平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	99101101	
事務事業名	市債償還事務	
予算書の事業名	1. 元金、(目) 2. 利子(事業名) 1. 利子	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行	☐ 2. アウトソーシング
	☐ 3. 負担金・補助金	☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01040100
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	財政係	
記入者氏名	宮崎 悟	
電話番号	0765-23-1018	

政策体系上の位置付け	コード2	531023
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	財政経営	
基本事業名	財政経営状況管理システムの確立と財政分析	

予算科目	コード3	001120101
会計	一般会計	
款	12. 公債費	
項	1. 公債費	
目	1. 元金	

◆事業概要 (どのような事業か) 過去に借入れを行った市債の元金及び利子を償還表に従って借入先に償還する。				実績		計画				
		単位		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市債の借入先金融機関に対する債務	対象指標	① 市債の借入先金融機関数	件	14	14	14	14	14	
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 償還表に従い、支出の手続きを行う。 *平成22年度の変更点 変更なし。	活動指標	① 元利償還金の償還回数	回	17	14	14	14	14	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 債権者に対して、適正に債務を履行する。	成果指標	① 償還回数/償還が必要な回数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 財政の健全化	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 地方自治法第230条の規定により地方債を発行できることとされている。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1) 国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2) 地方債	(千円)	177,000	12,500	0	0	0
				(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4) 一般財源	(千円)	1,820,329	1,707,446	1,746,618	1,746,000	1,746,000
				A. 予算(決算)額(①~④)の合計	(千円)	1,997,329	1,719,946	1,746,618	1,746,000	1,746,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 借入先が政府資金から銀行などの民間資金へと移行してきており、国や県などからは、市場公募をはじめとする多様な手段で資金の調達を行うことが求められている。				① 事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				② 事務事業の年間所要時間	(時間)	240	260	240	240	240
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,009	1,093	1,009	1,009	1,009
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,998,338	1,721,039	1,747,627	1,747,009	1,747,009
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) かつての大量借入に対する償還のピークは越えたものの、公債費は依然として予算の大きなウエイトを占めている。借入額を抑制したうえで、収支の均衡がとれた財政運営を確立することが求められている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				☐ 把握している	⇒	地方債残高は、各市の予算書などに掲載されているが、償還事務はほぼ同様であると考えられる。				
				☒ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
☐ 直結度大 ☐ 直結度中 ☒ 直結度小	説明 多額の費用を要する普通建設事業について、世代間における財政負担の均衡を図る効果はある。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第230条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 適正に償還が行われているために、成果向上の余地はない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 借入額の抑制や低利のものへの借換え等により事業費 (元利償還費) を削減していく。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最少の業務時間で行っており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定の受益者は存在しない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
☐ 高い ☐ 平均 ☐ 低い	説明 特定の受益者は存在しない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☐ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☐ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☒ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☐ 市民などのニーズが急速に高まっている ☒ 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☐ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	☒ 適切 ☐ 成果向上の余地あり				
③ 効率性	☐ 適切 ☒ コスト削減の余地あり				
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止					
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

現状維持	二次評価の要否 不要
------	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90401107	
事務事業名	電源立地地域対策交付金事務	
予算書の事業名	なし	
事業期間	開始年度	昭和56年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行	☐ 2. アウトソーシング
	☐ 3. 負担金・補助金	☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01040100
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	財政係	
記入者氏名	宮崎 悟	
電話番号	0765-23-1018	

政策体系上の位置付け	コード2	531023
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	財政経営	
基本事業名	財政経営状況管理システムの確立と財政分析	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

	◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 電源立地地域対策交付金	➡	① 電源立地地域対策交付金額	千円	17,767	19,400	19,400	4,500	4,500
手段	<平成21年度の主な活動内容> 事業内容に関する関係各課との協議、交付申請、実績報告書の提出、交付金の受入れ *平成22年度の変更点 変更なし	➡	① 関係課等との協議	回	5	5	5	5	5
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 交付金の目的に相応しい事業に(交付金を)的確に充当する。	➡	① 交付金の目的に相応しい事業に充当できた割合	%	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00
その結果	<施策の目指すすがた> バランスの取れた行財政運営		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
	◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 水力発電施設の周辺地域における「減水による住民生活に対する影響を緩和する」ことを目的として、昭和56年度から関係自治体に交付されるようになった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成15年9月までの「水力発電施設周辺地域交付金」は、他の電源立地に係る交付金と統合され、平成15年10月から「電源立地地域対策交付金」(新交付金)として創設された。また、交付金対象エリアが、「減水区間限定」から「全市エリア」に拡大された。 交付期間は、当初15年間であったが、その後、全国から延長を望む意見賞が多数提出され、現在30年間となっている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	200	200	200	200
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	421	841	841	841	841
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	421	841	841	841	841
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成22年度は現行の交付期間30年間の最終年度にあたることから、市議会では、平成21年12月定例会で継続(延長)を求める意見書の提出が可決された。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 特に情報収集していない				
			☐ 把握している	➡					
			☒ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
☐ 直結度大 ☐ 直結度中 ☒ 直結度小	説明 施策の意図には結びつくが、直結度は大きいとは言えない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	発電用施設周辺地域整備法 (昭和49年法律第78号) 第7条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現在の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 対象事業に相応しい事業に充当できていることから、成果向上の余地はない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最少の経費で実施しており、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最少の経費で実施しており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定の受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
☐ 高い ☐ 平均 ☐ 低い	説明 特定の受益者はいない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☐ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☒ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☐ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☐ 市民などのニーズが急速に高まっている ☒ 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☐ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	☒ 適切 ☐ 成果向上の余地あり
③ 効率性	☒ 適切 ☐ コスト削減の余地あり
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止	
☐ 他の事務事業と統合又は連携	
☐ 目的見直し	
☐ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	今後も交付金の目的に相応しい事業を厳選し、充当していく。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	今後も交付金の目的に相応しい事業を選定し、充当していく。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

現状維持	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	予算編成事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01040100
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	財政係	
記入者氏名	宮崎 悟	
電話番号	0765-23-1018	

政策体系上の位置付け	コード2	531023
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	財政経営	
基本事業名	財政経営状況管理システムの確立と財政分析	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
総合計画に沿った事業を財政的裏付けをもって事業実施することを明確にした予算書を作成する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 水道事業を除く魚津市の各会計予算	→	対象指標	① 予算編成する会計数	会計	10	10	10	9	9
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 9月-一般財源の見込みと重点施策の選定、10月-歳出削減事業及び削減額の検討 行政経営方針及び施策毎一般財源配分の決定、11月-実施計画の策定、12月-予算ヒアリング 1月-市長査定 2月-予算書印刷、予算発表資料作成 *平成22年度の変更点 施策評価の精度を高めることをよって行政経営戦略会議における重点施策を明確にするよう努める。	→	活動指標	① 予算編成に従事する時間	時間	1,640	2,140	2,000	1,900	1,800
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 総合計画に基づき、財政健全化につながる予算を編成する。	→	成果指標	① 一般財源補てんのための財政調整基金繰入予算額(当初)	千円	200,000	200,000	100,000	0	0
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 効率的な行財政経営により、財政の健全化と質の高い行政サービス提供を実現する。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
	◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 地方自治法に定められた事務で、魚津市発足時から実施している。	財源内訳		(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0		
				(4)一般財源 (千円)	262	246	246	246		
				A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	262	246	246	246		
				(千円)	262	246	246	246		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 従前は手作業であったが、順次電算化し、平成16年度予算編成から現在の財務会計システムにより予算編成している。				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	4	4	4		
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,640	2,140	2,000	1,900		
				B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	6,896	8,999	8,410	7,990		
				事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	7,158	9,245	8,656	8,236		
				(参考)人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 財政制度研究会で各市の予算編成手法が議題となる。						
		● 把握している								
		○ 把握していない								

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明 施策を具体的に明示するのが予算編成であるから直結する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第149条第2号
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 成果向上のためには、歳出の見直し、歳入の確保などの努力が必要である。また、施策評価、事前評価を確実に実行し、早期に成果向上を図らなければならない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 行政評価、施策評価、事務事業評価との連携を深めることにより、施策毎に効率的な財源配分を行うことができるとされる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 本事業のコストは、予算書の印刷代金などわずかであり、予算書の原稿は電算システムにより作成していることから、コスト削減余地はあまりないと考えられる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 電算システムを効果的かつ最大限活用することにより、職員の事務処理時間が短縮でき、時間外勤務時間のコストを抑制できる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 特定の受益者は存在しない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
☐ 高い ☐ 平均 ☐ 低い	説明 特定の受益者は存在しない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☐ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☐ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☒ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☐ 市民などのニーズが急速に高まっている ☒ 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☐ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	☐ 適切 ☒ 成果向上の余地あり
③ 効率性	☐ 適切 ☒ コスト削減の余地あり
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止	
☒ 他の事務事業と統合又は連携	
☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

当初予算資料集において、不要 (過剰) な資料がないか再点検された。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	予算執行管理事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01040100
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	財政係	
記入者氏名	宮崎 悟	
電話番号	0765-23-1018	

政策体系上の位置付け	コード2	531023
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	財政経営	
基本事業名	財政経営状況管理システムの確立と財政分析	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か) 適正かつ適切な予算執行を行う。	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 水道事業を除く魚津市の各会計予算	→ 対象指標	① 予算執行する会計数	会計	10	10	10	9	9
手段 <平成21年度の主な活動内容> 4月-予算執行通知 4月~3月-補正、予算の流用、支出負担行為など予算執行文書の合議、各課からの予算執行に関する問い合わせ対応 *平成22年度の変更点 変更なし。	→ 活動指標	① 支出負担行為の総件数	件	22,798	21,650	22,000	22,000	22,000
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津市財務規則にしたがった適切な予算執行を行う。	→ 成果指標	① 監査委員からの指摘事項の数	件	0	0	0	0	0
その結果 <施策の目指すすがた> 効率的な行財政運営により、財政の健全化と質の高い行政サービス提供を実現する。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 地方自治法に定められた事務で、魚津市発足時から実施している。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④)の合計 (千円)		0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 従前は手作業であったが、順次電算化し、平成16年度予算編成から現在の財務会計システムにより予算執行・管理している。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		3	4	4	4	4
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		1,400	1,900	1,900	1,900	1,900
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		5,887	7,990	7,990	7,990	7,990
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		5,887	7,990	7,990	7,990	7,990
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	◆県内他市の実施状況 ☐ 把握している ☒ 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 特に情報収集していない。						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明 予算執行が行財政運営であることから直結する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第149条第2号
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 予算執行において、絶えず努力し続け、より成果を向上させなければならない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 財務会計システムにより執行しており、コスト削減の余地はあまりない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 電子決済システムを導入すれば、決裁に要する人件費が削減できるが、システム導入費用と削減できた人件費との差額を検証しなければならない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定の受益者は存在しない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
☐ 高い ☐ 平均 ☐ 低い	説明 特定の受益者は存在しない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☐ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☐ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☒ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☐ 市民などのニーズが急速に高まっている ☒ 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☐ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	☒ 適切 ☐ 成果向上の余地あり				
③ 効率性	☒ 適切 ☐ コスト削減の余地あり				
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止					
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持
予算執行における経費節減は、特段の改善策はなく、これまでの節減努力を怠ることなく、引き続き実行していかなければならない。		
予算執行における経費節減は、特段の改善策はなく、これまでの節減努力を怠ることなく、引き続き実行していかなければならない。		

★課長総括評価 (一次評価)

現状維持。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	決算統計事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01040100
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	財政係	
記入者氏名	宮崎 悟	
電話番号	0765-23-1018	

政策体系上の位置付け	コード2	531023
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	財政経営	
基本事業名	財政経営状況管理システムの確立と財政分析	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
国で定めた様式により、魚津市の財政状況の分析・把握を行う。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 決算統計調査表	対象指標	① 決算統計調査表枚数	枚	123	123	123	123	123	
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> ①財務会計システムからデータを抽出し、各課への照会データと照合しながら、全国統一様式の調査表を作成。 ②富山県のヒアリングに対応した検収調書も作成し、報告。 *平成22年度の変更点 変更なし	活動指標	① 決算統計作成時間	時間	900	1,300	1,200	1,100	1,000	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 正確に作成し、提出する。	成果指標	① 総務省提出後に訂正した回数	回	4	3	3	3	3	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 市の財政状況を的確に把握する。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 始期不明				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 手作業、手計算、手集計であったが、調査表作成、データ集計、エラーチェックが電算化されてきている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	4	4	4	4
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	900	1,300	1,200	1,100	1,000
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,785	5,467	5,046	4,626	4,205
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,785	5,467	5,046	4,626	4,205
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 特別に情報収集はしていないが、財務会計システムを使用する上での疑問点は同じシステムを導入している市へ照会している。					
				☐ 把握している						
				☒ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明 施策を達成するための基礎資料となる、決算の集計・分析作業であることから直結する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 決算統計調査表をより習熟し、より正確かつ迅速に調査表を作成するように努めていく。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 全国統一様式により提出しなれないため、事業費としてのコスト削減余地はほとんどない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 財務会計システムの運用方法を理解し、有効活用すれば、時間外作業を削減できる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定の受益者は存在しない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
☐ 高い ☐ 平均 ☐ 低い	説明 特定の受益者は存在しない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☐ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☐ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☒ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☐ 市民などのニーズが急速に高まっている ☒ 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☐ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	☐ 適切 ☒ 成果向上の余地あり
③ 効率性	☐ 適切 ☒ コスト削減の余地あり
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止	
☐ 他の事務事業と統合又は連携	
☐ 目的見直し	
☒ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

現状維持。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	決算資料作成事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01040100
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	財政係	
記入者氏名	宮崎 悟	
電話番号	0765-23-1018	

政策体系上の位置付け	コード2	531023
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	財政経営	
基本事業名	財政経営状況管理システムの確立と財政分析	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
地方自治法第233条の規定により、決算内容を説明する資料として「主要な施策の成果報告書」を作成。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	➡	① 議案配布先数	件	100	100	100	100	100	
	② 市民		人	46,036	45,562					
	③ 会計数		会計	10	10	10	9	9		
手段	<平成21年度の主な活動内容> 各課から提出された原稿を印刷用に編集する。成果品は、議案として、議会、市長以下各課に配布する。	➡	① 作成部数	部	120	120	120	120	120	
	*平成22年度の変更点 変更なし。		② 作成に要した時間	時間	280	380	380	380	380	
			③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 議案として議会へ提出することにより、決算内容を議会が把握できる。	➡	① 作成部数/議案配布数	%	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00	
			②							
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 効率的な行財政経営により、財政の健全化と質の高い行政サービス提供を実現する。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 地方自治法に定められた事務で、魚津市発足時から実施している。				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
					(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 手書き、印刷業者による印刷原稿作成であったが、各課がパソコンで原稿作成することで印刷コストが大幅に安価となった。				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	4	4	4	4	
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	280	380	380	380	380	
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	1,177	1,598	1,598	1,598	1,598	
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,177	1,598	1,598	1,598	1,598	
				(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 特に情報収集していない。					
				☐ 把握している	➡					
				☒ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明 決算資料の作成は、財政状況の把握に直接結びつく。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 事務事業評価表。 事務事業評価表を決算認定に利用できれば、決算資料としてより効果的である。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 校正作業を除き、原稿作成はデータの送受信で行っており、事業費としてのコスト削減余地はほとんどない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 各課ごとにページ配分できれば編集作業時間が減少するが、予算科目順に記載するので、これ以上編集作業時間は短縮できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定の受益者は存在しない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
☐ 高い ☐ 平均 ☐ 低い	説明 特定の受益者は存在しない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☐ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☐ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☒ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☐ 市民などのニーズが急速に高まっている ☒ 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☐ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	☒ 適切 ☐ 成果向上の余地あり
③ 効率性	☒ 適切 ☐ コスト削減の余地あり
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
☐ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止	
☒ 他の事務事業と統合又は連携	
☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	公会計制度の見直しが検討されており、その結果により改善策を考えたい。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	事務事業評価表を活用すれば決算資料としてより効果的になると思われるが、主要な施策の成果報告書は作成しなければならないので、現行どおり実施すべきと思われる。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

事務事業説明書と事務事業評価表の統合を検討していく。	二次評価の要否 不要
----------------------------	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	財政状況公表事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 6. ソフト事業
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01040100
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	財政係	
記入者氏名	宮崎 悟	
電話番号	0765-23-1018	

政策体系上の位置付け	コード2	531023
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	財政経営	
基本事業名	財政経営状況管理システムの確立と財政分析	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
予算・決算の概要を市民に公表する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 市民	人	46,036	45,562			
	②								
	③								
手段	<平成21年度の主な活動内容> ①広報掲載 (4月-予算概要、6月-下半期財政状況、12月-上半期財政状況、1月-決算概要、2月-バランスシート) ②ホームページ掲載 (予算概要、決算概要、財務4表 (貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純試算変動計算書)) ③予算書等の閲覧による公表 *平成22年度の変更点 変更なし	→	① 財政公表事務に要する時間	時間	300	300	300	300	300
	②								
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市の財政状況や予算・決算に関心をもつようになる。	→	① 市民から問い合わせのあった件数	件	5	5	5	5	5
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すすがた> 市民に事務事業の見直しなど行政改革を理解してもらう。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
	◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 地方自治法の規定による従来から公表していたが、現在の条例による公表は昭和43年からである。	財 源 内 訳	①国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
②地方債 (千円)			0	0	0	0	0		
③その他(使用料・手数料等) (千円)			0	0	0	0	0		
④一般財源 (千円)			0	0	0	0	0		
A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)			0	0	0	0	0		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成12年度から、普通会計バランスシートを総務省方式により作成し、公表している。 平成20年度決算からは、公会計制度改革にあわせた財務諸表4表の作成・公表することが求められている。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)		3	4	4	4	4		
②事務事業の年間所要時間 (時間)			300	420	420	420	420		
B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)			1,262	1,766	1,766	1,766	1,766		
事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)			1,262	1,766	1,766	1,766	1,766		
(参考) 人件費単価 (円/時間)			4,205	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会からは、公会計制度改革に従った財務諸表を作成するだけでなく、市の行財政運営に活用するよう求められている。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)							
	☐ 把握している	→	バランスシート、コスト計算書の公表状況は県から情報提供されている。						
	☒ 把握していない								

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明 直接結びつく。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第243条の3第1項 魚津市財政状況の公表に関する条例 (昭和43年条例第23号)
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 市民からの質問、問い合わせ等を考慮し、市民の関心の高い情報や状況に応じた情報を的確にわかりやすく提供しよう努力する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 広報原稿は財政課で作成するが、読みやすさなどを考慮したレイアウトなどは情報広報課で行っている。原稿は、データでやりとりしており、削減できる余地はあまりないと思われる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 新たな公会計制度に関する業務が増加しており、人件費を削減することは困難である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定の受益者は存在しない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
☐ 高い ☐ 平均 ☐ 低い	説明 特定の受益者は存在しない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☐ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☐ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☒ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☐ 市民などのニーズが急速に高まっている ☒ 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☐ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	☐ 適切 ☒ 成果向上の余地あり
③ 効率性	☒ 適切 ☐ コスト削減の余地あり
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止	
☐ 他の事務事業と統合又は連携	
☐ 目的見直し	
☒ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

財務諸表の活用を研究していかなければならない。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	起債借入事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01040100
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	財政係	
記入者氏名	宮崎 悟	
電話番号	0765-23-1018	

政策体系上の位置付け	コード2	531023
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	財政経営	
基本事業名	財政経営状況管理システムの確立と財政分析	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
地方債許可等方針で認められた地方債を借り入れる。 多額の財源を要する普通建設事業について、世代間の負担均衡を図る。								
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①起債を充当できる事業 ②財源補てん的な起債 (臨時財政対策債等)	対象指標	① 起債対象事業数+財源補てん的な起債数	件	21	22	20	20	20
<平成21年度の主な活動内容> ①県に対し起債申請手続 (当初申請、変更申請、許可申請等) ②資金区分が銀行資金と指定されたものについて、入札により借入先を決定する。 *平成22年度の変更点 変更なし	活動指標	県などへの事務手続き件数と借入手続き回数 (起債事業名数×5件 (申請3+借入2))	回	105	110	100	100	100
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 対象①は、財源を確保する。 対象②は、減少傾向にある市の歳入を補う。	成果指標	① 借入した事業数/起債対象事業数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
<施策の目指すがた> バランスの取れた行財政運営		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 地方自治法第230条の規定により地方債を発行できることとされている。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)		0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 従来の普通建設事業に係る地方債に加え、臨時財政対策債などの財源補てんのための地方債も発行できるようになった。また、政府資金が減少し、銀行など民間資金へと資金区分がシフトしてきている。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		3	4	4	4	4
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		420	440	440	440	440
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		1,766	1,850	1,850	1,850	1,850
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		1,766	1,850	1,850	1,850	1,850
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地方債は、将来の財政負担の原因となるため、起債総額の抑制を求める声が強くなってきている。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 地方債許可等方針により借入するため、他市の状況は把握していない。						
		☐ 把握している						
		☒ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明 多額の費用を要する普通建設事業について、世代間における財政負担の均衡を図る効果があることから直結する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第230条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。(地方債許可基準、予算に沿って適正に借入されている。)
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 起債申請は、国で定められた手続きで行っており、事業費としてのコスト削減余地はほとんどない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 起債申請に関する人件費削減の余地はほとんどない。借入申し込み事務については、必要なデータを支出負担行為回議時などに収集しておけば、事務負担の集中を防止でき、ある程度の業務時間の短縮を図ることはできる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定の受益者は存在しない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
☐ 高い ☐ 平均 ☐ 低い	説明 特定の受益者は存在しない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☐ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☐ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☒ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☐ 市民などのニーズが急速に高まっている ☒ 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☐ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	☒ 適切 ☐ 成果向上の余地あり				
③ 効率性	☒ 適切 ☐ コスト削減の余地あり				
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止					
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	従来の公的資金から市場公募債に移行しつつある中で、新たな資金調達事務への対応に迫られることが予想される。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

現状維持。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	地方交付税事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01040100
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	財政係	
記入者氏名	宮崎 悟	
電話番号	0765-23-1018	

政策体系上の位置付け	コード2	531023
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	財政経営	
基本事業名	財政経営状況管理システムの確立と財政分析	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
地方交付税の額を算出するための、基礎数値や特殊財政事情を県へ報告する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 普通交付税算定のための基礎数値	対象指標	① 基礎数値等で算定する項目	項目数	67	71	71	71	71	
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> ①国で定めた基準にしたがって、基礎数値を把握。 ②基礎数値を県へ報告、その数値にしたがって交付税の額が算出。 *平成22年度の変更点 変更なし	活動指標	① 報告した基礎数値等で算定する項目	項目数	38	39	39	39	39	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 基礎数値を迅速かつ正確に報告し、交付税を正確に算出する。	成果指標	① 交付税検査 (隔年) での錯誤項目数	件	9	0	5	0	3	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 一般財源を確保する。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 国の地方交付税制度発足による。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 国の三位一体の改革により交付税制度改革が進められている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	4	4	4	4
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	620	860	860	860	860
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,607	3,616	3,616	3,616	3,616
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,607	3,616	3,616	3,616	3,616
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 三位一体の改革により、交付税の額について、議会の関心が高い。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				☐ 把握している	⇒	地方交付税法、総務省令などにより算定するため、他市の状況は把握していない。				
				☒ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明 市財政の重要な自主財源を確保することから直結する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方交付税法 (昭和25年法律第211号)
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 財政課及び基礎数値を所管する各課のチェック機能が向上すれば、成果は向上する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 基礎数値の報告は、県からの照会により行っており、事業費としてのコスト削減余地はほとんどない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 他課への照会件数が多いため、データ集約に時間がかかる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定の受益者は存在しない
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
☐ 高い ☐ 平均 ☐ 低い	説明 特定の受益者は存在しない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☐ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☐ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☒ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☐ 市民などのニーズが急速に高まっている ☒ 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☐ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	☐ 適切 ☒ 成果向上の余地あり
③ 効率性	☒ 適切 ☐ コスト削減の余地あり
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止	年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	財政課及び所管課において、より正確な基礎数値の把握に努める。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	政権交代に伴う一括交付金制度の導入等により、交付税制度への影響も考えられることから、対応が必要となる。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

現状維持。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53201201	
事務事業名	補助金等見直し事業	
予算書の事業名	なし	
事業期間	開始年度	平成15年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	5. ソフト事業	
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01040100
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	財政係	
記入者氏名	宮崎 悟	
電話番号	0765-23-1018	

政策体系上の位置付け	コード2	532012
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	2. 行政評価の推進と職員の能力開発	
区分	行政評価	
基本事業名	費用対効果を考慮した重点的予算配分	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
平成15年に5名の市民により魚津市補助金等検討委員会を設置し、国や県の補助制度に基づくものを除く市の単独補助金について、見直しを検討していただき、その見直し案を平成16年度に市長に提言していただいた。その提言を尊重した予算編成を17年度以降行う。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市の単独補助事業、補助金(国や県の補助制度に基づくものを除く。)	① 単独補助事業数	件	149		149	149	149
		② 単独補助金額	千円	174,017		174,019	174,019	174,019
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 提言がどのように予算に反映されているかを検証していく。	① 委員会の開催回数	回	0	0	0	0	0
	*平成22年度の変更点 変更なし	② 検討補助事業数	件	0	0	0	0	0
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①補助金総額が削減される。 ②より適正かつ効果的に使われるようになる。	① 単独補助金削減額/単独補助金削減目標額	千円	55		55	55	55
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> ・限られた財源が有効に使われる。(財政の健全化) ・効率的、効果的な行政運営	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・景気低迷などにより、財源が少なくなってきたため平成14年度に補助事業に対して、10万円以上の事業を一律10%の削減をおこなった。 ・さらに見直しを実施するにあたって、一律のやり方ではなく、内容から見直しを図ることとして、15年度から取り組みを開始。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 三位一体の改革などにより、より財源が少なくなってきた。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	0	0	0	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	0	0	0	0
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	0	0	0	0	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	0	0	0	0
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 限られた財源を有効に使われるよう望まれている。 一方、一部の議員からは、議会への補助金を審査するのは適切であるとの意見が出された。(このため、議会費の補助金は提言を尊重することはできなかった。)		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		☐ 把握している	→	財政健全化に向けた取り組みは他市でも行われているが、それぞれの詳細については把握できていない。				
		☒ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明 財源は限られたもので、意図の「補助金を見直し、削減することにより適正かつ効果的に使われるようになる」ことにより財政健全化の一助となる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
【選択】	説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 事務事業評価を活用できれば、委員の事前審査など省略できるものがあると思われる。 ⇒きめこまかく各課の取り組みの進行管理が必要。 事務事業評価が進んでくれば統合可能。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 18年度以降、補助金検討委員会は開催していないため、事業費はなく、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 18年度以降、補助金検討委員会を開催していないため、人件費はかかっている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし	説明 特定の受益者は存在しない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
☐ 高い ☐ 平均 ☐ 低い	説明 特定の受益者は存在しない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☐ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☐ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☒ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☐ 市民などのニーズが急速に高まっている ☒ 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☐ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	☐ 適切	☐ 成果向上の余地あり
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

☐ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止	年度
☒ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期	次年度（平成23年度）	事務事業評価、施策評価を行う過程において補助金の見直しを進める。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	補助金の果たす役割を根本的に検証し、市民活動等に対する行政の関わり方や市民との協働の仕方を考えていく必要がある。	成果の方向性 【選択して下さい】

★課長総括評価（一次評価）

		二次評価の要否
		【選択】

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90401101	
事務事業名	工事入札・契約事務(200万円以上)	
予算書の事業名	19. 工事契約検査事業	
事業期間	開始年度	平成15年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01040200
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	管財・契約検査係	
記入者氏名	前屋 さおり	
電話番号	0765-23-1088	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要(どのような事業か)	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 設計額200万円以上の工事・業務委託	対象指標	① 設計額200万円以上の工事及び委託業務	件	142	185	150	150	150
		② 請負工事執行適正化委員会の開催回数	回	23	23	24	24	24
		③						
<平成21年度の主な活動内容> ①月2回の請負工事執行適正化委員会を開催する。毎週木曜日に入札をし、契約締結を行った。 ②魚津市土木建築工事費の前金払取扱規則・魚津市発注工事に係る中間前金払い制度に関する事務取扱要領の制定 ③平成22年度の入札参加資格審査申請の臨時受付業務を行った。 *平成22年度の変更点 ①は同様に実施。(③については、平成22年度は定期受付業務を行い、市内建設業者資格審査格付けを行う。	活動指標	① 指名競争入札・契約件数(工事)	件	102	129	105	105	105
		② 条件付き一般競争入札・契約件数(工事)	件	34	38	31	31	31
		③ 指名競争入札・契約件数(業務)	件	6	18	6	6	6
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①入札事務及び契約事務を1箇所で行うことで、業務の透明性・公正性を図る。 ②従来から行っている指名競争入札に加え、一般競争入札を行うことで競争性を高める。	成果指標	① 指名競争入札落札率(工事)	%	97.02	96.97	96.00	96.00	96.00
		② 条件付き一般競争入札落札率(工事)	%	97.02	96.87	96.00	96.00	96.00
		③ 指名競争入札落札率(業務)	%	88.32	83.37	88.00	88.00	88.00
<施策の目指すがた> 該当する施策なし	その結果	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 債務負担行為の入札(指名競争入札・条件付き一般競争入札)が3月中旬~下旬にあるため、その入札結果により落札率が把握できる。						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 事務の合理化及び入札・契約制度の透明性・公正性を向上させるため、魚津市請負工事執行適正化委員会で審議。	財源内訳	(1)国・県支出金(千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債(千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)(千円)		0	0	0	0	0
		(4)一般財源(千円)		96	231	270	270	270
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)(千円)		96	231	270	270	270
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当市では、平成15年度から設計額200万円以上の工事・委託業務が一元化された。予定価格について、事前公表する自治体が多いが、事後公表への以降に向け検討されてきている。指名競争入札を一般競争入札に切り替える自治体が増えている。そのほか、価格だけではなく、価格以外の要素を総合的に評価し落札者を決定する総合評価方式を一般競争入札での適用が増加し、更なる拡大に向けて検討されている。		①事務事業に携わる正規職員数(人)		4	5	4	4	4
		②事務事業の年間所要時間(時間)		3,100	4,600	3,100	2,400	3,100
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)(千円)		13,036	19,343	13,036	10,092	13,036
		事務事業に係る総費用(A+B)(千円)		13,132	19,574	13,306	10,362	13,306
		(参考)人件費単価(円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 設計額200万円以上の入札・契約事務が一元化されたのでよい。	◆県内他市の実施状況	☒ 把握している ☐ 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 入札・契約事務を一元化している市町村が多い。					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
☐ 直結度大 ☐ 直結度中 ☒ 直結度小	説明 施策のつながるものではない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方自治法234条。
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 条件付一般競争入札を行っているが、落札率の高止まりがあるため、地域要件の検討・対象工事の引下げ・予定価格の事後公表等を検討し、より競争性の高い入札を目指す。調査基準価格の設定基準策定により、低入札への対応を図る。電子入札の導入が考えられるが、市での単独導入を考えた場合、システム開発等の初期投資等に多額の事業費・運営費がかかり、費用対効果を考えて導入は難しい。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の事業費であり、これ以上事業費を削減することは難しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在の業務時間を削減することは難しい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 特定受益者なし。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
☐ 高い ☐ 平均 ☐ 低い	説明 特定受益者なし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☐ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☐ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☒ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☐ 市民などのニーズが急速に高まっている ☐ 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☒ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	☐ 適切 ☒ 成果向上の余地あり
③ 効率性	☒ 適切 ☐ コスト削減の余地あり
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止	
☐ 他の事務事業と統合又は連携	
☐ 目的見直し	
☒ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

継続実施	二次評価の要否 不要
------	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90401101	
事務事業名	工事検査・技術指導事務	
予算書の事業名	19. 工事契約検査事業	
事業期間	開始年度	平成15年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行	☐ 2. アウトソーシング
	☐ 3. 負担金・補助金	☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01040200
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	管財・契約検査係	
記入者氏名	長勢博紀(永原 純)	
電話番号	0765-23-1088	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
建設工事及び委託業務が完成すると、請負業者から担当課に工事(業務)完成届が提出され、工事目的物(成果品)を引き取らなければならない。この場合、市は、請負代金を支払う前に契約図書どおりに工事目的物(成果品)が完成しているか、確認を行なう必要があるため、工事(業務)完成届を受領し担当課からの検査依頼に基づき、検査員は、魚津市建設工事検査要領により、対象となる工事目的物(成果品)が設計図書に規定された出来形・品質及び機能を満たしていることを、出来形基準、品質管理基準等に基づいて完成検査を行う。							
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①市発注の工事で設計金額が200万円以上の建設工事および委託業務 ②工事発注担当者(監督員) ③工事請負業者	対象指標	① 建設工事及び設計業務委託 件数	149	165	150	150	150
		② 請負業者 業者	73	92	80	80	80
		③ 発注工事担当職員(監督員) 人	26	30	28	28	28
手段 <平成21年度の主な活動内容> ①完成検査の実施 ②工事成績評定の実施 ③工事成績の通知 *平成22年度の変更点 変更なし	活動指標	① 完成検査の実施 件数	149	165	150	150	150
		② 工事成績評定の実施 件数	92	114	95	95	95
		③					
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①工事及び業務委託請負業者の指導育成 ②評価した結果を業者格付に反映し適正な選定に役立てる	成果指標	① 完成検査に合格した工事件数 件数	149	150	150	150	150
		② 設計金額が500万円以上の工事で成績評定点が基準点以上の請負工事 件数	85	112	95	95	95
		③					
その結果 <施策の目指すがた> 該当する施策なし。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 工事検査は、地方自治法第234条の2(契約の履行の確保)及び同法施行令第167条の15(監督又は検査の方法)に基づき、請負契約についての適正な履行を確保するため又は給付の完了の確認を行なうため請負業者に対して行なう検査であり、建設工事検査要領及び工事成績評定表を活用し、公共工事に対する市民の信頼確保とこれを請負う建設業者の適正な施工の確保を求めると実施している。平成15年4月から行政改革大綱に基づき検査体制の確立をし契約検査係として開始した。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	5	5	5	5	5
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	5	5	5	5	5
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 最近では、工事関係者の施工への取組み姿勢、意識等に変化が見受けられるようになった。景気悪化により業者の倒産が目立つようになってきた。業者は生き残りに必死になっている。工事成績評定について、県等では改正されてきている。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	9,251	9,251	9,251	9,251	9,251
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	9,256	9,256	9,256	9,256	9,256
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 各業者が請負った工事成績評定点の公表。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
	☒ 把握している	国、県における「監督基準・検査基準・成績評定要領」を準拠、参考とし検査体制を取り組まれている。					
	☐ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
☐ 直結度大 ☐ 直結度中 ☒ 直結度小	説明 施策の繋がるものではない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 ・地方自治法〔昭和二十二年四月十七日法律第六十七号〕第234条の2契約の履行の確保・地方自治法施行令〔昭和二十二年五月三日号外政令第十六号〕第167条の15監督員又は検査の方法	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 検査を通じてより良い品質や出来ばえの良い目的物を引き取るため、業者の技術水準の向上を求める指導を行なうことは、まだ、成果の向上余地がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減できない。担当課や県技術センターへ技術指導・検査委託の方法は考えられるが、経費削減にはつながらない。工事検査の公平性・透明性・品質を確保する上で専任の検査員が求められる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減できない。検査1回の審査を簡単に済ませれば時間短縮に繋がるが、請負業者の監理・施工が雑になり、目的構造物の品質確保ができなくなる。検査対象設計額200万円を引上げるにより、検査件数が減り時間短縮に繋がる。しかし、検査対象外の工事の品質確保ができなく、工事検査の公平性・透明性の確保に障害が生じると思われる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定受益者なし
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
☐ 高い ☐ 平均 ☐ 低い	説明 特定受益者なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
☒ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☐ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☐ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☐ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☒ 市民などのニーズが急速に高まっている ☐ 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☐ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	☐ 適切 ☒ 成果向上の余地あり
③ 効率性	☒ 適切 ☐ コスト削減の余地あり
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止	
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	工事成績評価の実施を行なっていく中で、改善等があれば内容等の見直しを行う。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	電子入札・電子納品等 (公共事業支援統合情報システム=CALS/EC) の導入。 設計業務等成績評価の評価方法の検討を行ない、結果を踏まえ試行を行なう。 工事成績評価ソフトの改良を自前で進めている。今後、制度の改正によっては有償ソフトの導入が必要になると思われる。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

継続実施	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90401102	
事務事業名	庁舎管理事務	
予算書の事業名	1. 庁舎管理費	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01040200
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	管財・契約検査係	
記入者氏名	池上 嘉津幸	
電話番号	0765-23-1088	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020105
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	5. 財産管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
適切な執務環境を保つため、庁舎を維持管理する事務。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 本庁舎面積	㎡	6,923	6,923	6,923	6,923	6,923
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> ・庁舎の防犯防火安全確保のため設備保守点検・警備等業務委託を実施した。 ・緊急雇用創出事業で庁舎施設の修繕を行った。 ・環境保全のため冷房費や暖房費の経費削減に努めた。・機構改革により庁舎内部屋移動による整備を行った。 *平成22年度の変更点 ・緊急雇用創出事業で、市庁舎電気電話配線状況調査を行う。 ・築40年以上となった庁舎の給排水設備について、20年度に行った排水管布設替えの結果を踏まえ、引き続き各階のトイレの	→	活動指標	① 電気使用量	kw	473,171	465,089	470,000	470,000	470,000
	② 庁舎修繕費用			千円	1,720	2,200	2,000	2,000	2,000	
	③ 委託業務費用			千円	6,933	6,669	7,000	7,000	7,000	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	→	成果指標	① 電気使用量/庁舎面積	kw	68	67	67.89	67.89	67.89
	② 修理費用/庁舎面積			円	248.00	318.00	289.00	289.00	289.00	
	③ 委託費用/庁舎面積			円	1,001.00	963.00	1,011.00	1,011.00	1,011.00	
その結果	<施策の目指すすがた> 該当なし			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
昭和27年魚津市制より 昭和42年10月に現在の庁舎が建設される。					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	31,973	38,564	34,924	35,000	35,000
					(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	31,973	38,564	34,924	35,000	35,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	5	6	5	5	5	
建設から40年経過し、耐震診断の結果耐震補強の必要がある。今後計画的修繕をしていくか、建替えるか検討する必要がある。					②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,300	1,600	1,300	1,300	1,300
					B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	5,467	6,728	5,467	5,467	5,467
					事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	37,440	45,292	40,391	40,467	40,467
					(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
庁舎バリアフリー化、健康増進法による分煙化				☐ 把握している ☒ 把握していない		他市と状況が異なり、参考に成り得ないため				

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
☐ 直結度大 ☐ 直結度中 ☒ 直結度小	説明 施策の繋がるものではない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 光熱水費等の節約。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人員は最小限にしており、人件費の削減は最小限になっている

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定受益者なし
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
☐ 高い ☐ 平均 ☐ 低い	説明 特定受益者なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☐ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☐ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☒ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☐ 市民などのニーズが急速に高まっている ☒ 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☐ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり
③ 効率性	☐ 適切	☒ コスト削減の余地あり
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止	年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

継続実施	二次評価の要否 不要
------	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90401103	
事務事業名	財産管理事務	
予算書の事業名	2.財産管理費、4.公有財産購入費	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行	☐ 2. アウトソーシング
	☐ 3. 負担金・補助金	☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01040200
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	管財・契約検査係	
記入者氏名	澤田 健一	
電話番号	0765-23-1088	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020105
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	5. 財産管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
市が所有する土地・建物、基金、有価証券等の台帳整備及び普通財産の貸付、維持管理、売却等の業務				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①公有財産 ②基金	→	対象指標	① 普通財産における土地面積	m ²	110,484	108,981	110,484	110,484	110,484
	② 普通財産における建物面積			m ²	2,935	2,935	2,935	2,935	2,935	
	③ 土地開発基金(魚津製綱所跡地)全体面積			m ²	3,098	3,228	3,098	3,098	3,098	
手段	<平成21年度の主な活動内容> 財産の適切な管理と法定外公共物・遊休財産(普通財産)の売却を行った。 市が所有する土地・建物、基金、有価証券等の異動したものの台帳整備を行った。 *平成22年度の変更点 旧健康農園等の遊休地の処分を含めた利活用の検討を行う。	→	活動指標	① 普通財産貸付面積	m ²	89,892	87,892	87,892	87,892	87,892
	② 普通財産売却面積			m ²	0	424	0	0	0	
	③ 土地開発基金(魚津製綱所跡地)売却面積			m ²	344.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 普通財産の売却を進め、財産収入の増を図る。 普通財産にかかる維持管理費の軽減につなげる。 公有財産・基金等の台帳を常に最新のものとするため。	→	成果指標	① 普通財産貸付面積/普通財産全体面積	%	81	81	79.55	79.55	79.55
	② 普通財産売却面積/普通財産全体面積			%	0.00	0.39	0.00	0.00	0.00	
	③ 土地開発基金売却面積/土地開発基金全体面積			%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その結果	<施策の目指すがた> 該当なし			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 魚津市となって以降、財産の管理を行っている。				財源内訳						
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	28,590	32,243	30,352	30,400	30,400
				(4)一般財源	(千円)	130,522	379,471	2,335	2,400	2,400
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	159,112	411,714	32,687	32,800	32,800
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 施設の老朽化に伴う建替え等を行い跡地等の空地の処分を行ってきたが、有効に利用できる財産が少なくなってきた。 また、地価(路線価)は下落傾向にある。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	6,728	6,728	6,728	6,728	6,728
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	165,840	418,442	39,415	39,528	39,528
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 財政事情が厳しい中、より一層の公有財産のスリム化と維持管理費の削減が求められている。				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				☒ 把握している	→	情報があればすぐ照会する。				
				☐ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
☐ 直結度大 ☐ 直結度中 ☒ 直結度小	説明 施策の繋がるものではない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	・地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第237条 財産の管理及び処分 から 第241条 基金 ・地方自治法施行令 [昭和22年政令第16号] 第169条 行政財産である土地を貸し付けることができる堅固な工作物から 第171条の7 免除
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 未利用の普通財産の売却による収入増と草刈り等の維持管理費の支出減。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 未利用の普通財産の貸付けをすすめることで、貸付期間中の草刈り等の管理費を削減できる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人員は最小限にしており、人件費の削減は最小限になっている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	説明 使用料、貸付料の見直し
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
☐ 高い ☐ 平均 ☐ 低い	説明 無償貸付については、その目的が市の本来のあるべき行政なの十分に検討し、できる限り有償貸付が望まれる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☐ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☐ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☒ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☐ 市民などのニーズが急速に高まっている ☐ 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☒ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	☐ 適切 ☒ 成果向上の余地あり
③ 効率性	☐ 適切 ☒ コスト削減の余地あり
④ 公平性	☐ 適切 ☒ 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止	年度 _____
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度) 旧健康農園跡地及び旧市民研修センター跡地の貸付、売払いを検討。駅南駐車場の収益金の一部を土地開発基金に償還していく。	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間) 魚津製綱所跡地 (土地開発基金) の売却を含めた土地の有効利用を図る。	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

継続実施	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90401104	
事務事業名	車両管理事務	
予算書の事業名	3.車両管理費	
事業期間	開始年度	昭和62年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行	☐ 2. アウトソーシング
	☐ 3. 負担金・補助金	☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01040200
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	管財・契約検査係	
記入者氏名	池上 嘉津幸	
電話番号	0765-23-1088	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020105
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	5. 財産管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画				
車両の安全管理・計画的運行管理事務		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①財政課所管の公用車 (議会バス含む。)	① 財政課所管の公用車 (議会バス含む。)	台	5	5	5	5	5			
	②										
	③										
手段	<平成21年度の主な活動内容> ①財政課所管車両点検清掃・車検手続 ②財政課所管車両の運転業務 ③市所有車両の自賠責保険、任意保険の手続業務 ④職員の退職に伴う中型バスの取扱いについての今後の方針を示した。 *平成22年度の変更点 職員による運転業務は、職員退職により、臨時職員による運転業務となった	① 財政課所管車両年間使用回数 (議会バス含む)	回	415	396	420	420	420			
	② 年間運転業務回数 (財政課所属運転手)	回	261	238	0	0	0				
	③										
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①公用車の安全運行・有効活用を図る。 ②公用車の計画的な運行を図る。	① 財政課車両1台当りの年間使用回数	回	83	79	84.00	84.00	84.00			
	② 運転回数/年間使用回数	%	62.89	60.10	0.00	0.00	0.00				
	③										
その結果	<施策の目指すがた> 該当なし	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 車両の集中管理が行われて以来事業が始まった。しかし、車両の台数は昔と比較し増大しており集中管理ができなくなって、現在はそれぞれの各課で管理している。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0			
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0				
		②地方債	(千円)	0	0	0	0				
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	2,931	3,529	1,789	1,800				
		④一般財源	(千円)	800	0	3,979	4,000				
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	3,731	3,529	5,768	5,800				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 運転職員が少数になり車両の集中管理が困難な状況になってきている。また、各課で所有する車両も増加しているため所管課での車両管理に移管する。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	5	2	2				
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,800	2,000	1,200	1,200				
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	7,569	8,410	5,046	5,046				
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	11,300	11,939	10,814	10,846				
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205				
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)							
		☒ 把握している	→	職員の補充採用をしなくて、運転業務は業務委託で運用しているところが増えてきている。							
		☐ 把握していない									

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
☐ 直結度大 ☐ 直結度中 ☒ 直結度小	説明 施策の繋がるものではない。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☒ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 法的費用や安全を確保するため必要な費用の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 削減の余地はない

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定受益者なし
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
☐ 高い ☐ 平均 ☐ 低い	説明 特定受益者なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☐ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☐ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☒ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☐ 市民などのニーズが急速に高まっている ☐ 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☒ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	☒ 適切 ☐ 成果向上の余地あり
③ 効率性	☒ 適切 ☐ コスト削減の余地あり
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
☒ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止	
☐ 他の事務事業と統合又は連携	
☐ 目的見直し	
☐ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	年式の古い車両の廃止を検討する。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	所有する年式の古い車を廃棄し、車両のレンタルやタクシーの利用を行う。 運転職員の退職に伴い、アウトソーシングに切替えていきたい。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

継続実施 各課で管理している公用車の共有車の共有化（共同利用）の方法を検討されたい。	二次評価の要否 不要
---	---------------